

# 歳出・歳入一体改革(骨太の方針2006)

目標: 2011年度に国・地方の基礎的財政支出の黒字化

要対応額: 16.5兆円程度 → うち ▲14.3 ~ ▲11.4兆円程度を歳出改革により対応

## ● 歳出改革の具体的内容

	2006年度	2011年度 自然体	2011年度 改革後の姿	削減額	備考
	社会保障	31.1兆円	39.9兆円		
人件費	30.1兆円	35.0兆円	32.4兆円程度	▲2.6兆円程度	
公共投資	18.8兆円	21.7兆円	16.1~17.8兆円程度	▲5.6~▲3.9兆円程度	公共事業関係費 ▲3%~▲1% 地方単独事業(投資的経費) ▲3%~▲1%
その他分野	27.3兆円	31.6兆円	27.1~28.3兆円程度	▲4.5~▲3.3兆円程度	科学技術振興費 +1.1%~経済成長の範囲内 ODA ▲4%~▲2%
合計	107.3兆円	128.2兆円	113.9~116.8兆円程度	▲14.3~▲11.4兆円程度	
	要対応額: 16.5兆円程度				

社会保障については、過去5年間の改革(国の一般会計予算ベースで ▲1.1兆円(国・地方合わせて▲1.6兆円に相当)の伸びの抑制)を踏まえ、今後5年間においても改革努力を継続することとされたところ。

(注) 1. 上記金額は、特記なき場合国・地方合計(SNAベース)。

2. 備考欄は、各経費の削減額に相当する国の一般歳出の主な経費の伸び率(対前年度比名目年率)等及び地方単独事業(地財計画ベース)の名目での削減率を示す。



歳出改革によって対応できない要対応額(2~5兆円)については歳入改革で対応

# 社会保障国民会議最終報告(概要)

## 1. 社会保障改革の基本的視点

「制度の持続可能性」を確保していくことは引き続き重要な課題であるが、今後は、同時に、必要なサービスを保障し、国民の安心と安全を確保するための「社会保障の機能強化」に重点を置いた改革を進めていくことが必要。

## 2. 社会保障の機能強化のための改革として、主に以下の対応が必要

### 高齢期の所得保障

- ・低年金・無年金者対策の強化

### 医療・介護・福祉サービスの改革

- ・急性期医療の充実強化、重点化、在院日数の短縮化
- ・機能分化・機能連携による早期社会復帰等の実現
- ・在宅医療・介護の場の整備とサービスの充実
- ・マンパワーの充実確保

### 少子化・次世代育成支援対策

- ・親の就労と子どもの育成の両立を支える支援
- ・すべての子どもと子育て家庭への支援
- ・新たな制度体系の構築

### セイフティネット機能の強化

制度に対する信頼の回復・国民目線に立った改革の実施

## 3. 社会保障の機能強化に向けて

- 社会保障の機能強化のために追加的に必要な公費負担は、消費税率に換算して**2015年3.3～3.5%程度 2025年6%程度**  
(注1) 経済前提Ⅱ—1(医療の伸び率ケース①)、医療・介護B2シナリオの場合。  
(注2) 税方式を前提とした場合には、2015年に6～11%程度、2025年で9～13%程度。
- 社会保障制度を将来にわたって持続可能なものとし、同時に必要な機能の強化を実現していくために、あるべき給付・サービスの姿を示し、それを実現していくための改革の全体像を明らかにしながら、必要な財源を安定的に確保していくための改革に真剣に取り組むべき時期。  
速やかに社会保障に対する安定的財源確保のための改革の道筋を示し、国民の理解を得ながら具体的な取組に着手すべき。